



2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6227-5577
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	5,187	△12.1	△55	—	△47	—	883	312.7
2019年6月期第3四半期	5,900	—	305	—	323	—	214	—

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 883百万円(312.7%) 2019年6月期第3四半期 214百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	88.80	87.99
2019年6月期第3四半期	21.53	21.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	6,316	4,434	70.2
2019年6月期	4,487	3,613	80.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 4,433百万円 2019年6月期 3,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,904	△10.8	91	△71.4	101	△70.5	1,029	431.6	103.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	10,264,800株	2019年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	300,690株	2019年6月期	359,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	9,946,994株	2019年6月期3Q	9,941,440株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調であったものの、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向や個人消費への影響、グローバル経済の後退懸念の影響もあり、弱含みで推移いたしました。一方、世界経済は、米中の通商政策に基づく貿易摩擦や、英国のEU離脱の影響に加え、2月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、世界経済の減速リスクが高まり、先行きはより不透明な状況で推移いたしました。今後の状況の変化により、当社グループの企業努力のみを以ってこれらを完全に排除することは困難であると認識しております。

このような混乱した情勢のなか、当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」を標榜し事業を推進しており、クラウドソリューション事業とモバイル事業の2つの事業領域で事業展開を行っております。これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行を図るべく、安定収益の確保に加え、新領域創造に積極投資を行い、高収益事業創造に取り組んでおり、クラウドソリューション事業を成長領域として推進を強化しております。

当四半期連結会計期間においては、国および地方公共団体が示す方針および要請に従い、新型コロナウイルスの感染予防ならびに感染拡大防止措置を冷静かつ慎重に講じております。具体的には、各事業がそれぞれの統制に応じた施策の推進に努め、従業員の健康管理、時差出勤、テレワーク等在宅勤務など、当社グループの実情に照らし可能な対応を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は5,187,673千円（前年同四半期比12.1%減）となりました。費用面では、収益力向上に取組み、在庫の適正化による粗利率の確保に努めてまいりましたが、システム開発において、将来の事業拡大を見据えた開発体制の強化に伴う費用や採用コストが増加し、開発原価が増大いたしました。販管費及び一般管理費は、人件費等の増加や人材育成と職場環境の整備における先行投資により費用が増加したことなどにより、営業損失は55,115千円（前年同四半期は営業利益305,519千円）、経常損失は47,445千円（前年同四半期は経常利益323,247千円）となりました。

また、当社は、企業価値を向上させるためには一層の経営資源の選択と集中が重要であると考え、クラウドソリューション事業へのシフトを推進し、当該事業の事業拡大を行うため、2020年3月31日付で当社が運営する移動体情報通信機器の販売代理店事業を事業譲渡し、事業譲渡益1,488,477千円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は883,304千円（前年同四半期比312.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです

＜クラウドソリューション事業＞

当社が成長領域として推進を強化しておりますクラウドソリューション事業においては、デジタルガバメント及びモビリティ・サービスに区分しております。

デジタルガバメントにおきましては、電子行政の実現に向けて、オープンガバメント（注1）における透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである、“Smart L-Gov”（注2）の提供や、住民ID基盤を軸とした「参加・連携」を促すクラウドプラットフォームである“GaaS”（注3）を、デジタルガバメント（注4）の基盤として提供しております。

他方、もう一つのクラウドソリューション事業であるモビリティ・サービスにおきましては、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器の販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注5）サービスである“CiEMSシリーズ”（注6）、クルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェアの提供や、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注7）の展開へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進して参りました。

当第3四半期連結累計期間においては、デジタルガバメントでは、引き続き自治体の情報発信クラウドソリューションである、“Smart L-Gov”の提供が順調に推移し、ストック収益が拡大した結果、売上高は1,228,059千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

モビリティ・サービスでは、テレマティクスサービス（注8）をはじめとするIoT分野においては、モビリティIoTサービス“CiEMS 3G”の販売台数が大幅に伸長し、順調に契約件数を積み上げ、データの利活用を軸としたプラット

フォームの提供及び受託開発がMaaS(注9)やEV(注10)の拡がりを背景に前年を大きく上回りました。また、カーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”のサービスも開始いたしました。他方、安全運転支援機器を取扱うカーソリューション分野においては、主要顧客の業績に影響を受けやすく、競合他社との競争激化等により市場全体の低価格志向が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響により販売の期ずれが発生したことなどから、売上は伸び悩みました。この結果、モビリティ・サービス売上高は1,737,532千円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

なお、連結子会社である株式会社ノースディテールの業績は、クラウドソリューション事業のセグメントに含めております。子会社における効率的なシステム開発体制の確立が遅れていることから、当初事業計画の進捗にも遅れが発生しておりますが、中長期的にシナジー効果を最大限発揮することができるように事業推進を行っております。

以上の結果、クラウドソリューション事業の売上高は2,965,591千円(前年同四半期比1.3%減)となりました。また、費用面では、収益力向上に取組み、在庫の適正化による粗利率の確保に努めてまいりましたが、システム開発において、将来の事業拡大を見据えた開発体制の強化に伴う費用や採用コストが増加し、開発原価が増大いたしました。販管費及び一般管理費は、人件費等の増加や“Kuruma Base”のサービスにおける先行投資による費用が増加したこと及び子会社取得に伴うのれん償却の増加等により、セグメント利益は128,318千円(前年同四半期比55.5%減)となりました。

<モバイル事業>

モバイル事業におきましては、携帯電話が登場した初期から大阪府下において6店舗のドコモショップを運営しております。地域密着での事業を展開し、スマホ教室の充実などお客様満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、厳しい市場動向を反映し、新規販売台数及び手数料収入が減少いたしました。この結果、売上高は2,222,082千円(前年同四半期比23.3%減)、セグメント利益は240,649千円(前年同四半期比32.2%減)となり大幅な減収減益となりました。

なお、当該事業運営リスクの低減と事業の再構築を推進することを最優先課題と認識し、2020年3月31日付で当社が運営する移動体情報通信機器の販売代理店事業を事業譲渡いたしました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1)透明性、(2)市民参加、(3)官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. Smart L-Gov : 当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS : Government as a Serviceの略で、当社が提供する、ブロックチェーン技術を用いた日本初の行政サービスをデジタル化する住民ID基盤。
- 注4. デジタルガバメント : 公的手続をオンラインで行えるようにしたり、データベースの構築により情報の一元化を図るなど、公的機関側と、住民・事業者側の双方の省力化・利便性の向上などを目指すこと。
- 注5. コネクティッドカー : インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注6. CiEMSシリーズ : 当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注7. Kuruma Base : 当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。
- 注8. テレマティクスサービス : テレコミュニケーション(Telecommunication=通信)とインフォマティクス(Informatics=情報工学)を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注9. MaaS : Mobility as a Serviceの略で、ICTを活用して交通データをクラウド化し、自動車や自転車、バス、電車など、全ての交通手段を単なる移動手段としてではなく一つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。
- 注10. EV : Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する電気自動車のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,316,717千円となり、前連結会計年度末と比べ1,828,921千円増加となりました。

流動資産は3,898,082千円となり、前連結会計年度末と比べ1,816,209千円の増加となりました。その主たる要因は、事業譲渡等により商品が170,527千円減少したものの、現金及び預金が1,768,296千円、受取手形及び及び売掛金が229,536千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,418,634千円となり、前連結会計年度末と比べ12,711千円の増加となりました。その主たる要因は、イリオスネット株式会社への移動体情報通信機器の販売代理店事業の譲渡により有形固定資産、差入保証金及び建設協力金等が192,531千円、評価損計上により投資有価証券が107,416千円減少したものの、本社事務所及び関係会社本社事務所の差入保証金が153,933千円、ソフトウェア仮勘定が90,473千円及びソフトウェアが85,609千円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,882,343千円となり、前連結会計年度末と比べ1,007,877千円の増加となりました。

流動負債は1,801,375千円となり、前連結会計年度末と比べ1,020,313千円の増加となりました。その主たる要因は、未払法人税等が431,083千円、短期借入金が300,000千円、未払消費税等が173,040千円及び未払金が89,808千円増加したことによるものであります。

固定負債は80,967千円となり、前連結会計年度末と比べ12,435千円の減少となりました。その主たる要因は、リース債務が12,864千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,434,373千円となり、前連結会計年度末と比べ821,043千円の増加となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより79,240千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が883,304千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想については、2020年2月14日付「2020年6月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異、特別利益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,393	2,473,689
電子記録債権	3,110	—
受取手形及び売掛金	782,215	1,011,752
商品	441,332	270,805
仕掛品	49,044	25,258
その他	100,777	116,576
流動資産合計	2,081,872	3,898,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215,909	154,696
その他(純額)	157,623	179,577
有形固定資産合計	373,532	334,274
無形固定資産		
のれん	817,121	753,723
その他	374,737	550,778
無形固定資産合計	1,191,858	1,304,502
投資その他の資産		
繰延税金資産	517,701	517,520
その他	322,830	262,338
投資その他の資産合計	840,531	779,858
固定資産合計	2,405,922	2,418,634
資産合計	4,487,795	6,316,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,518	455,312
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	763	431,846
賞与引当金	42,189	54,774
短期解約損失引当金	153	—
資産除去債務	—	14,793
その他	336,438	544,648
流動負債合計	781,062	1,801,375
固定負債		
資産除去債務	54,399	55,122
その他	39,004	25,845
固定負債合計	93,403	80,967
負債合計	874,466	1,882,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	949,720
利益剰余金	1,904,349	2,692,121
自己株式	△200,755	△167,303
株主資本合計	3,612,768	4,433,992
新株予約権	561	381
純資産合計	3,613,329	4,434,373
負債純資産合計	4,487,795	6,316,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	5,900,029	5,187,673
売上原価	4,225,310	3,644,975
売上総利益	1,674,719	1,542,697
販売費及び一般管理費	1,369,200	1,597,812
営業利益又は営業損失(△)	305,519	△55,115
営業外収益		
受取利息	185	156
受取保険金	5,712	—
助成金収入	8,978	3,532
違約金収入	—	1,892
その他	2,917	2,156
営業外収益合計	17,793	7,737
営業外費用		
支払利息	65	68
営業外費用合計	65	68
経常利益又は経常損失(△)	323,247	△47,445
特別利益		
固定資産売却益	1,741	—
事業譲渡益	—	1,488,477
店舗支援金	4,000	—
その他	1,301	—
特別利益合計	7,042	1,488,477
特別損失		
固定資産売却損	—	276
固定資産除却損	7,593	3,360
投資有価証券評価損	—	107,416
その他	—	1,560
特別損失合計	7,593	112,613
税金等調整前四半期純利益	322,696	1,328,419
法人税、住民税及び事業税	70,613	444,933
法人税等調整額	38,037	180
法人税等合計	108,650	445,114
四半期純利益	214,046	883,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,046	883,304

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	214,046	883,304
四半期包括利益	214,046	883,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,046	883,304
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,003,498	2,896,530	5,900,029	—	5,900,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,003,498	2,896,530	5,900,029	—	5,900,029
セグメント利益	288,256	355,179	643,435	△337,916	305,519

(注) 1. セグメント利益の調整額△337,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、当社が株式会社ノースディテールの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前事業年度の末日に比べ、「クラウドソリューション事業」のセグメント資産が1,400,634千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

クラウドソリューション事業において、株式会社ノースディテールの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において、845,297千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,965,591	2,222,082	5,187,673	—	5,187,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,965,591	2,222,082	5,187,673	—	5,187,673
セグメント利益	128,318	240,649	368,968	△424,083	△55,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△424,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末日に比べて、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

「モバイル事業」において当第3四半期連結会計期間にイリオスネット株式会社へ移動体情報通信機器の販売代理店事業の事業譲渡を行ったことにより、「モバイル事業」におけるセグメント資産の金額が300,802千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。